

平成22年4月20日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19330206

研究課題名（和文） 授業観察国際指標の国内版作成による授業の改善

研究課題名（英文） Improvement on teaching by creating Japanese version of International System for Teaching Observation and Feedback (ISTOF)

研究代表者

有本 昌弘 (ARIMOTO MASAHIRO)

東北大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：80193093

研究成果の概要（和文）：

この研究では、日本の先導校の教師間で創造される暗黙の知識こそが、質を例証するという結論にいたった。そのために、Reflection, Assessment という術語に注目し、OECD 生徒の到達度調査で一位のフィンランドで、どのように各指標と項目が重視されているかのデータと比較した。その背景にある知識や情報から得られた「ダブルループラーニング」「インフォーマルラーニング」「ノンフォーマルラーニング」「アセスメント」「クライテリア」等重要な概念を国内の事例と比較することにより、国内の指標化の足がかりを得た。

研究成果の概要（英文）：

The tacit knowledge created among teachers in Japanese school illustrates characteristic of good quality in Japanese education. Through developing the ISTOF(International System for Teacher Observation and Feedback)based on comparative study with Finland, the trial was repeated to create the alternative indicators and items from Japanese perspectives by examination of some crucial concepts like reflection, assessment etc. and also background knowledge and information. Therefore tacit knowledge among teachers will become visible to researchers, and teachers will have more opportunity to reflect their teaching by intervention by the researchers.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,000,000	0	2,000,000
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
総計	5,200,000	960,000	6,160,000

研究分野：教科教育

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教育系心理学、教育学、国際協力、社会系心理学、文化人類学

## 1. 研究開始当初の背景

今日世界的に主流となっている国際的に

有用な観察指標システムの基礎の上に、20年前の国内データも参照しつつ、日本の教室

における教師の様子を観察し、教師の実践に対して意味あるフィードバックを提供するための、システムを提示することにあつた。

今日、「教員の資質向上にカリキュラム開発が不可欠」と常識的には考えられるが、年々、外部からの学校評価と全国学力調査により成果主義による外圧が高まっていると懸念されていた。いいかえれば、質向上の中心に位置するカリキュラム・マネージメント（各教科経営の共通項プラスクロスカリキュラー、スクール・ベースト・プランニング）による「スループット」が重要であるにもかかわらず、教員の力量形成の方向、フィードバックによる具体的方法が示されているとはいえなかった。

確かに、教科書「のない」総合的な学習の時間により、裁量は増えたが、教科書「を」教える教科と二分されそれぞれを並置することは、裁量の余地を限定させてしまっていると考えた。各教科、とりわけ国語、算数・数学でも知識を組み合わせ使うことが求められ、そこでクロスカリキュラーアプローチが要請されていた。しかも、そのカリキュラム・マネージメントの中核を占める「教科教育」そのものは、危機に直面している。なぜなら、知識基盤型社会への変化があり、先行きが不透明で、国や県レベルではマニュアル化できず、スクールベーストでの指導計画が求められているからである。かといって、教職員間でそれら経験や勘の継承、知識の共有は困難で由々しき事態となっていた。

そのために、研究代表者は、「スクール・ベースト・カリキュラム開発（SBCD）」という視点をとり入れ、20年間の学術研究の成果として博士論文にまとめたが（有本 2007）、依然として、日本では「学校ぐるみ」という誤解された形で受け入れられてしまったこと、カリキュラム開発自体欧米起源の概念で

あり、日本には馴染みが薄いことから、他のアジア諸国に比べ、概念に対する十分な理解が行き渡っていないという現状がある。

加えて、近年、いじめによる自殺がクローズアップされており、教室での教師と児童生徒との間で一種のからかいによって助長してきているように考えられた。児童生徒の実態の変化があり、個への対応が求められた。その際、学級風土の構築が一切の教科授業の基盤にあるであろう。しかも、個への対応と長期指導計画を切り離すのではなく、達成事項と内容にスタンダード、例えば問題解決のコンピテンシーが求められていた。

そこで、仮説として、「児童生徒の個への対応を評価として取り入れている学校は、肯定的な学級風土作りによって、長期指導計画を自主編成している度合いが高い」ということが考えられた。

こうした中、研究代表者は、授業観察国際指標というものを、海外の研究者と共同して開発してきており、フィールドテストのため、出版に踏みきった（有本 2006）。これには、全国の地方教育委員会も関心を寄せてきつつあった。これは、海外20カ国の共同研究成果で、学級風土、カリキュラム・マネージメントを踏まえたものであった。

ところが、このISTOFという国際指標は、まだ日本国内の背景にある要素を考慮にいられていないため、国内で直ちに通用するものかどうかはまだ検証されてはいなかった。そこで、この国内版に仕上げることにより、授業の改善についての実証的研究を進め、教員の力量形成の方向、フィードバックによる具体的方法を示していくものと理解された。

（1）それに最も近い先行研究としては、TIMSS（国際数学理科動向調査）が見られ、

中学校の理科数学に限定されてきたものの、国立教育政策研究所(旧国立教育研究所)でのTIMSSによる研究手法の経験が役立つ。しかし、本研究が目指すものは、それにとどまらず、多様なコンテキスト(教科、学年・学校段階、学級・学校文化等)に置き換えうるものであると考えた。また、20年前に作成したチェックリスト116項目と284校のデータが、これまでの研究成果を発展させるという意味で、役立つと考えた。当時のリストとデータから、小中学校間で、カリキュラムの組み方、授業の指導組織、学習評価の仕方に違いがあることが、明らかにされてきていた(有本2001)。これを発展させ、小中一貫校をも視野に入れて、タテの系に焦点を当てて問題解決のコンピテンシー等を検証していくことも考えられた。

そして、自校で自前のカリキュラムを編成実施していく「度合い」を20年前のデータと比較しながら、小中のタテの系列で授業観察指標の検証を進めていくこととした。着想に至った経緯としては、例えば、「中学校の部活を廃止した愛知県半田市で、この20年の間に、ポートフォーリオを蓄積し始めた」事例を知ったことが挙げられ、「学校は変わるのだ」と考えたからである。その場合の、リサーチクエスションとしては、「児童生徒の個への対応としての評価と肯定的な学級風土があれば、果たして長期指導計画を自主編成している度合いが進むのか？」を挙げたいと考えた。「そこにある学校内外のジレンマとは何であるか？制約の克服やリソースの再配分、サポート構造が、どのように見られるか？」というように問いながら、背景にあるデータを付随させつつ、下位項目充実による国内版の作成を行うこととした。

(2) 期間内に何をどこまで明らかにしようとするのかに関しては、筆者が専門的に研究してきた授業評価とSBCD

(school-based curriculum development)に端をなすカリキュラム・マネジメントから肉付けし、「学級風土」を切り口として「授業観察国際指標」を掘り下げ、全国学力調査のスループット用に仕上げるのが考えられた。

(3) 教科教育の分野におけるこの研究の学術的な特色・独創的な点は、「学級風土」という視点を同時に組み込む展望をもった教科教育の研究は国内では皆無である。さらに、海外20カ国のとの共同研究の成果を活用することが出発点であるが故に、西欧と東アジアの出発点の違いをベースに、きめの細かい学習指導のより一層の充実に、抜本的な質の向上という視点が与えられる。この分野の研究は、東アジア文化(CHC: Confucian Heritage Culture)と学校教育の間の複雑な相互作用に関する知識(課外活動、テキスト文化等)をさらに構築していく必要がある。この場合、教科教育でこそ、国際的に日本がイニチアチブをとることができ、その意味で、学術的に見て推進すべき重要な課題であると考えられた。

なお、関連書籍・論文は以下のとおりである。

有本昌弘(2007)『スクール・ベースト・アプローチによるカリキュラム評価の研究』学文社

有本昌弘(2006)『教員評価・人事考課のための授業観察国際指標』学文社

有本昌弘(2001)「リソースをキー概念としたSBCDのための学校研究診断—1980年代学校における授業システムデータの示唆」『教育工学雑誌』25(Supple.), pp. 107-112

## 2. 研究の目的

本研究は、個への対応と長期指導計画という2つの側面から、学級風土を切り口にして、「授業観察国際指標」を掘り下げ、カリキュラム・マネジメントの立場から、下位項目による国内版を作成しようとするものである。

## 3. 研究の方法

19年度—指標（学級風土と教師の知識に限定した）の下位項目作成

20年度—指標（個への対応と長期指導計画に限定した）の下位項目作成、学校段階、学年の視点導入による充実

21年度—カリキュラム・マネジメントから肉付けと見直し、全国学力調査のスループット用に仕上げる

10校程度の研究主任と指導主事が一堂に会する会議を、国立教育政策研究所で数回持つ。試行的に国際指標による授業観察をお願いする。カリキュラムマネジメントを、「学校の中心的活動で、効果的な教授学習が起こるためのフレームワークを創造すること。カリキュラム計画の組織と調整、内的外的ニーズと要求に対応してカリキュラムを変化させること、カリキュラム変化の実施・遂行と学校の業務を評価する際に起こる問題を取り扱うこと、いろいろなグループや関係する利害とともにカリキュラム実践を交渉すること」として捉え、そこからの共通項として各教科経営に落とせるようにする。

## 4. 研究成果

教育政策研究、教育実践研究へと、どう切り込むか、それぞれ行政（研究）、大学の立

場から、何が課題となっているか、授業観察の研究の実際の状況を論じていただいた。次に、国内版作成による授業の改善には、主としてフィンランドとの比較をベースに、次のスタンスで臨むことにより、成果を生み出すことができた。手続き的には、宇都宮市、和歌山県で、指標と項目を一般的な分かり易さを吟味してもらった。そこから出てきた成果は以下の通りであった。

1つ目は、海外レビューから教員をカリキュラム・アセスメントから見つめ直すという点である。特に、「多様なアセスメント」という項目を、その背景にある学習そのものを押さえつつ、その意味を追究しつつ理解に努めることとした。

これに対しては、OECDの形成的アセスメントという著書の翻訳を進めフィンランドの中等教育の例を訪問するなど掘り下げた。これにはOECD専門家セミナー『キーコンピテンシーと形成的アセスメント』での国内における概念の検討などが含まれる。さらに、英国のTLRPというプロジェクトのレビューが重要と考え、研究を進めた。こうした中で、国内での、生きる力に新味を出すべく総合学科のイノベーションから学ぶことに努めた。

2つ目は、それと関連してであるが、国内で改善につながるというポイントには、何らかのメルクマールが必要ということで、全国学力調査結果に着目した。そのスコアの高い地域での、秋田・福井等いわゆる拠点校あるいはリーダーにアプローチするという方法をとった。それは、スクール・ベスト・ネットワークといわれるもので、SBE&A (School Based Evaluation & Assessment) という名称で研究会をたちあげ、『教育・研究組織における評価に関する総合的研究』という報告書にも反映させた。

以上2つから、ソーシャル・キャピタルの

重要性に言及する必要性、それに生涯学習につながるインフォーマル・ラーニングを明示する必要性を感じ、実証的に国内から切り取る枠組を提示し、APERAアジア太平洋教育研究学会(Asia-Pacific Educational Research Association: APERA 2008)において連名で発表した。注目したいのは、秋田市算数・数学研究会の一部垣間見る限り、ダブル・ループ・ラーニングに、拡張としての学習に近いものとして解釈される点である。

3つ目は、教師のリフレクションをリーダーシップ、モチベーション、それにコミュニケーションといったそれぞれの状況や文脈で語ることに重要性である。特に、日本の授業研究や校内研修を、海外でも課題となっているペダゴジカル・リーダーシップに、日本からの発信の突破口を開こうと試みた。OECDのスクールリーダーシップは、その前段としての成果の一端である。比較的価値観の近い(とはいえ時に両極端に位置する)フィンランドにおいては、背景に強力なスクールリーダーシップがあると考えられ、それらをレビューした。対照的なアメリカのスクールリーダーシップの大学院シラバスとあわせて検討した。これについては、研究報告書とは別に、資料として別冊にする予定である。この場合、日本の社会・文化・歴史などにも帰すべき『道』などの伝統の中に位置づける努力を試みた。国際教育協力の報告書にも寄与した。ここでも、ソーシャル・キャピタルの重要性に言及する必要性、それにインフォーマル・ラーニングを明示する必要性を感じ、実証的に国内から切り取る枠組を提示し、富山・堀川小の事例等を、世界授業研究会議(World Association of Lesson Studies: WALS 08)において連名で発表した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

1. Arimoto Masahiro, Tamiko Terabayashi, Katsumi Oda In defense of school-based network in Japan Today - drawing on uniqueness of Japanese lesson studies in 1980' s.\* World Association of Lesson Studies: WALS 08 Hong Kong Institute of Education (HKIE), (2008, 12, 2)]
2. Arimoto Masahiro, Toshiya Chichibu, Masami Kawano Teacher Professional Development in the Age of Knowledge Economy—Relocating Lesson Study in School-Based Network for Curriculum and Assessment. [ Asia-Pacific Educational Research Association: APERA 2008 NIE & Nanyang Technological University, Singapore, (2008, 11, 28)]

[図書] (計2件)

1. OECD(2008, 有本昌弘監訳 2009) 『スクールリーダーシップ—教職改革の政策と実践』明石書店, 314 頁
2. OECD(2005, 有本昌弘監訳 2008) 『形成的アセスメントと学力—人格形成のための対話型学習を目指して』明石書店, 281 頁

[その他]

ホームページ等

<http://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/deseva/~arimoto/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

有本 昌弘 (ARIMOTO MASAHIRO)  
東北大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：80193093

### (2) 研究分担者

伊藤 亜矢子 (ITO AYAKO)  
お茶の水女子大学・生活科学部・准教授  
研究者番号：50271614

千々布 敏弥 (CHICHIBU TOSHIYA)  
国立教育政策研究所・研究企画開発部・総  
括研究官  
研究者番号：10258329

(3) 連携研究者  
なし